



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ 上場取引所 大
 コード番号 4662 URL http://www.focus-s.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 啓一
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)畑山 芳文 (TEL)03(5421)7777
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,353	3.7	439	—	416	—	241	59.1
24年3月期	11,909	4.5	△47	—	△58	—	151	74.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
25年3月期	34	03	—	—	4.4		3.4		3.6	
24年3月期	19	52	—	—	2.7		△0.5		△0.4	

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 6百万円 24年3月期 2百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
25年3月期	11,195	—	4,868	—	43.5		703	26
24年3月期	13,208	—	6,047	—	45.8		821	66

(参考) 自己資本 25年3月期 4,868百万円 24年3月期 6,047百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
25年3月期	△1,020	—	875	—	56	—	2,395	—
24年3月期	314	—	442	—	65	—	2,484	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	0 00	—	10 00	10 00	73	51.2	1.3
25年3月期	—	—	0 00	—	15 00	15 00	103	44.1	1.9
26年3月期(予想)	—	—	0 00	—	12 00	12 00		83.1	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,500	1.2	300	△31.7	250	△39.9	100	△58.5	14	44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	8,146,471株	24年3月期	8,146,471株
25年3月期	1,223,040株	24年3月期	786,800株
25年3月期	7,084,831株	24年3月期	7,764,156株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料2ページ（1. 経営成績・財政状態に関する分析）の項目をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、世界経済の減速や、日中関係の悪化による影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しておりましたが、政権交代により、景気対策への期待感による円安・株高基調にシフトするとともに個人消費にも回復の兆しが見られ、景気回復への期待感が高まってまいりました。

情報サービス業界におきましては、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は継続しているものの、クラウドサービスやビッグデータ対応等への関心が高まり新たな需要が期待され、ソフトウェア関連の設備投資を積極化する企業も出てまいりました。

このような状況のもと、当社は、組織間の連携強化、事業の優先順位の明確化、環境変化への対応、そして営業活動の強化を経営戦略に掲げ、「公共関連事業」・「民間関連事業」・「セキュリティ機器関連事業」の3報告セグメントを重点とした事業活動を推進してまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、交通管制システム、医療福祉システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援の提供を行っております。

当事業年度は、①事業部門として独立させた、社会保障と医療の特別プロジェクトにおいて、積極的提案活動を推進し深耕拡大、②基盤・方式系案件の獲得に伴う体制強化、③金融系業務の拡大、④グローバル案件への対応を目標に取り組んでまいりましたが、最終ユーザーの予定案件の取り止め、計画見直し、予算縮小による案件数の低下等、厳しい状況は続く中、システム基盤構築業務へとシフトしたものの、売上高は4,311百万円となりました。また、セグメント利益は534百万円となりました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種システムの設計、製造、構築及び、ハードウェアのキッティング、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ミドルウェア導入・設定、システムテストといった、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守、技術支援を行っております。

当事業年度は、①エンドユーザーからの受注比率の向上、②既存ユーザーの深耕拡大と、新規ユーザーの開拓を目標に取り組んでまいりましたが、インフラ系（ミドルウェア、ネットワーク等）の業務拡大、既存運用・サービスの業務拡大した結果、売上高は7,461百万円となりました。また、セグメント利益は930百万円となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う情報セキュリティ事業におきましては、官公庁や大手民間企業等にも専門担当が増えてきており、特にデジタル・フォレンジック技術の社会ニーズが増えてきております。

当事業年度は、①国内No. 1のフォレンジックベンダーを目指すべく積極投資、②デジタルフォレンジックに加え、eDiscovery（電子情報開示）、サイバー攻撃対応に注力し、広くITリスクに対するコンサルティング事業への展開、③事業化を視野に入れ、新規開拓分野として、最適化技術、介護・医療分野に注力を目標に取り組んでまいりましたが、官公庁・大手企業を狙った標的型メール攻撃やサイバー攻撃に対する対策や、各都道府県警察におけるサイバー犯罪対策の強化・拡充が追い風となり、売上高は580百万円となりました。また、セグメント利益は63百万円となりました。

以上の結果、当事業年度業績は、売上高12,353百万円（前事業年度比3.7%増）、営業利益439百万円（前事業年度は47百万円の営業損失）、経常利益416百万円（前事業年度は58百万円の経常損失）、当期純利益241百万円（前事業年度比59.1%増）となりました。

②次期の見通し

欧州の債務問題などの懸念により国内経済は、依然として先行き不透明な状況が続くと予想される反面、新政権の経済政策による円安・株価上昇の動きもあり、景気回復の期待感もあります。情報サービス業界においても、企業のIT投資の回復が期待されるものであります。

このような状況のもと、当社では予見されるビジネスチャンスをより確実なものとするため、企業力の向上に努めてまいります。需要が潤沢であるインフラビジネスにおいては「要員の育成」、運用業務は「シェアの拡大」、業務アプリケーションは「専門技術への取組み」を目指しています。また、ビジネス拠点につきましては、従来の関東圏、近畿圏に加えて名古屋を中心とした東海地方への展開も進めてまいります。

次年度は今後数年の事業展開を睨み、要員の育成並びに新規事業拠点の設立などの投資を行う予定でございます。

通期の業績としまして、売上高12,500百万円、営業利益300百万円、経常利益250百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予定数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産は、前事業年度末に比較し2,012百万円減少し、11,195百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少1,693百万円、保険積立金の減少384百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し834百万円減少し、6,326百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少596百万円、未払法人税等の減少398百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し1,178百万円減少し、4,868百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少1,074百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比較し、89百万円減少し、2,395百万円（前事業年度比3.6%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,020百万円の支出がありました。主な内訳は、役員退職慰労金の支払額1,104百万円、法人税等の支払額402百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、875百万円の収入がありました。主な内訳は、保険積立金の積立による支出64百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円があった一方で、保険積立金の解約による収入678百万円、投資有価証券の売却による収入310百万円によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、56百万円の収入がありました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,370百万円、自己株式の取得による支出273百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,900百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	47.8	51.6	49.8	45.8	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	22.8	39.9	33.9	36.7
債務償還年数 (年)	—	—	13.0	11.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3.4	4.3	—

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年3月期及び平成22年3月期は、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、並びに今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり15円(普通配当10円、記念配当5円)を予定しております。また、次期(平成26年3月期)の配当金は、1株当たり12円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①特定分野への依存リスク

当社は、公共関連の分野を、事業の一つの特色としており、官公庁や地方自治体向けの開発に多く携わっています。政策転換や政権交代、国家的緊急事態の発生などにより、予算の組み替え、削減などがおきた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格低下圧力に関するリスク

お客様のニーズ・期待の高度化、複雑化に伴い、競合他社との競争が激しくなることによって、受注単価が引き下げられることにより、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③情報セキュリティに関するリスク

当社は、システムインテグレーションビジネスの業務性質上、システム上に保存、蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。当社では、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。

しかしながら、情報セキュリティに万全の対策はありません。万が一第三者によるサイバーテロ、又は当社の責に帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④人材確保に関するリスク

当社は、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及びパートナーとの連携体制強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化などによって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、パートナーの確保が十分に出来なかつたり、当社から優秀な人材が多数離職した場合、また反対に、人材の確保が充分になされたものの開発案件の失注、延期及び中止により空き工数が発生した場合にも、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業務受注に関するリスク

当社の主力ビジネスにおいて、請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積もり金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原因の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスに関するリスク

当社は、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐に亘る法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。役職員の行動規範である倫理規程を策定し、適宜社員に対するコンプライアンス教育を行う一方、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。

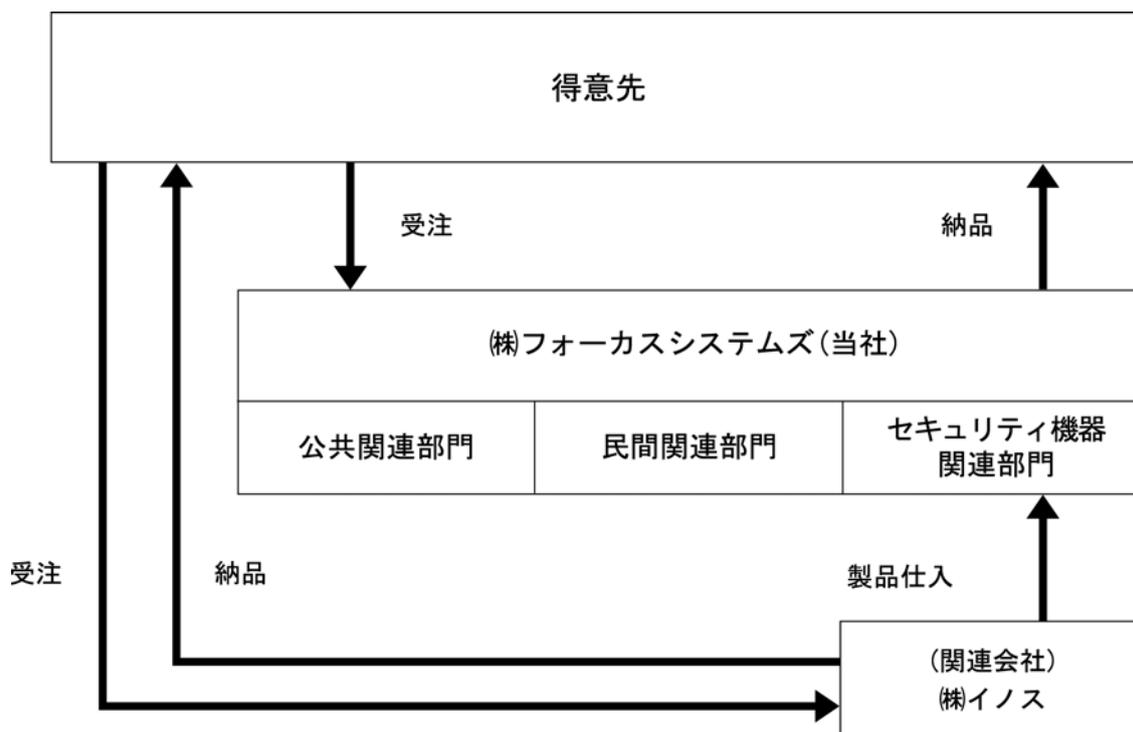
しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題を完全に回避できる保証はなく、法令等に抵触する事態が発生した場合、信用失墜による社会的信用の低下、発生した損害に対する損害賠償請求負担など、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす場合があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、(株)フォーカスシステムズ(当社)と関連会社1社、(株)イノスにより構成されております。事業はソフトウェアの受託開発、システム・メンテナンス、セキュリティ製品の販売を行っております。

グループ各社は、経営の3本柱(公共関連事業、民間関連事業、及びセキュリティ機器関連事業)のもと、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループを図示しますと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のよりよい環境作りに貢献する。」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしてまいります。

- ①個人責任 人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。
- ②企業責任 社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。
- ③社会責任 お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上させ株主価値を高めるため、事業規模拡大の成果を示す売上高と、収益性向上による利益拡大の成果を示す営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、実質有利子負債の削減を重視し企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

政府による金融緩和などの経済政策により、国内景気に期待感が高じている一方、企業の情報化投資は依然不透明な状況にあります。この状況を踏まえ、当社では、経済状況に影響されない盤石な企業となるべく、事業部門毎に目標を定めて業務に取り組んでまいります。

①官公庁・大手企業のシステム開発部門

- ・基盤設計・方式設計の出来る技術者を育成し、経済状況に左右されにくい強固なスキルを身につけた集団といたします。
- ・上記取組みにより、安定業務分野である社会保障と医療については収益性の向上を図ります。

②インフラビジネス部門

- ・より多数の技術者を育成、教育する。これによりお客様の要望に確実に応えられる体制を構築します。

③運用業務部門

- ・これまでに培った業務ノウハウを、新規要員へ展開することにより作業効率の向上を図ります。
- ・上記取組みにより、新たな顧客の開拓を行います。

④ソリューション部門

- ・業務アプリケーションのスペシャリストを育成し、お客様要望への対応力を強化します。
- ・名古屋地区への業務展開を図ります。

⑤セキュリティ事業戦略

- ・デジタル・フォレンジックに関しては、平成26年度の国内No.1フォレンジックベンダーを目指すべく、基盤整備のための先行投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業のアジア圏を中心とした海外市場への進出、労働力の供給基の推移など経済状況は変貌しつつあり、情報サービスにおいてはスマートフォンなどのポータブル端末とクラウドコンピューティングなどの技術革新は加速されている状況です。その中でユーザー企業は競争の激化が進み、価格面での競争は回避できない状況にあります。

このことを踏まえ、当社は、より時代のニーズに合った付加価値の高い製品・サービスの提供を始め、一層の利益管理の徹底と、蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を軸に、「人材及びパートナー戦略」、「CSR活動の推進」、「環境志向経営」が不可欠と考えております。

①人材及びパートナー戦略

当社にとって、顧客ニーズにタイムリーに対応していくためには、優秀な人材とそれを活かすマネジメントの強化が必要不可欠と考えます。そのため、当社では以下の取組みを進めてまいります。

第一に技術者及びマネージャーの育成と採用に取組み、最新技術動向に敏感に対応できるサービスを提供します。特にお客様要望の多い基盤系に注力してまいります。また、技術者個々の可能性を広げるために、柔軟なローテーションができる環境を構築します。社員が長年に亘り培ってきたノウハウの管理及び情報の蓄積を全社的に整理・統合するとともに、今後グローバルビジネスを展開する上で必要となる人材の育成に取組みます。

第二にコミュニケーションの強化であります。一部門では対応できない業務であっても、全社一丸となつて対応すれば、効率よく、タイムリーに提供できる業務が多数存在すると考えます。そのため、部門の垣根を越え、顧客志向の組織へ変革を進めます。

第三にビジネスパートナーとの協業体制の更なる発展であります。パートナー企業を単なる協力会社と捉えるのではなく、共に成長、発展していけるWIN-WINの関係の構築に注力してまいります。パートナーシップを尊重し、品質向上をともに図りながら、公正な購買により共存共栄を図ってまいります。

②CSR活動の推進

ここ数年、品質マネジメントシステム（QMS）の認証、プライバシーマーク付与認定、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証など全社的な構造改革に取り組んできた結果、その効果が着実に現れております。今後は、さらに事業継続マネジメント（BCM）活動、企業の社会的責任（CSR）活動などを通して、マネジメントレベルの向上を継続し、顧客からの信頼と満足度向上を図ってまいります。

③環境志向経営

IT業界においても、企業が果たすべき社会的役割が、より高度、より多様化してくるものと考えます。当社においても、自らが社会の一員という考えのもと、顧客の要請、社会の要請に応じていくよう努めます。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,767,400	2,658,588
受取手形	—	1,170
売掛金	2,272,002	2,438,922
商品及び製品	117,581	25,536
仕掛品	12,232	6,193
前払費用	58,980	61,689
短期貸付金	6,000	6,600
未収入金	10,863	116,200
繰延税金資産	154,470	191,740
その他	50,785	58,874
貸倒引当金	△6,000	△6,200
流動資産合計	5,444,317	5,559,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,210,624	※2 1,200,213
減価償却累計額	△814,609	△824,567
建物(純額)	396,015	375,646
構築物	※2 10,840	※2 10,840
減価償却累計額	△10,284	△10,298
構築物(純額)	555	542
車両運搬具	2,881	2,881
減価償却累計額	△2,570	△2,725
車両運搬具(純額)	310	155
工具、器具及び備品	327,056	345,219
減価償却累計額	△247,556	△263,174
工具、器具及び備品(純額)	79,500	82,044
土地	※2 3,304,710	※2 3,287,792
有形固定資産合計	3,781,093	3,746,181
無形固定資産		
ソフトウェア	35,157	35,701
電話加入権	9,815	2,962
無形固定資産合計	44,972	38,663
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,172,656	※2 1,478,684
関係会社株式	45,000	45,000
出資金	100	100
長期貸付金	45,500	39,500
従業員に対する長期貸付金	9,944	8,184
保険積立金	611,343	226,437
その他	103,651	97,614
貸倒引当金	△50,250	△44,350
投資その他の資産合計	3,937,946	1,851,171
固定資産合計	7,764,013	5,636,016
資産合計	13,208,330	11,195,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 512,512	※1 495,616
1年内償還予定の社債	100,000	20,000
短期借入金	※2 765,900	※2 738,800
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,210,129	※2 1,393,769
未払金	192,280	296,849
未払法人税等	415,900	17,517
未払消費税等	149,807	147,498
未払費用	92,027	113,492
預り金	76,909	75,645
賞与引当金	284,299	301,746
役員賞与引当金	24,000	46,000
訴訟損失引当金	56,400	56,400
その他	62,312	66,272
流動負債合計	3,942,477	3,769,609
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	※2 1,628,913	※2 1,974,482
繰延税金負債	1,039,736	442,849
役員退職慰労引当金	502,690	139,428
長期未払金	27,362	—
固定負債合計	3,218,702	2,556,760
負債合計	7,161,180	6,326,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	718,471	718,471
資本剰余金合計	1,468,471	1,468,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	199,966	367,500
利益剰余金合計	199,966	367,500
自己株式	△434,796	△706,354
株主資本合計	4,139,063	4,035,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,908,086	833,923
評価・換算差額等合計	1,908,086	833,923
純資産合計	6,047,149	4,868,962
負債純資産合計	13,208,330	11,195,332

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	11,347,886	11,749,641
製品売上高	561,913	604,297
売上高合計	11,909,800	12,353,938
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	10,103,227	10,420,346
製品売上原価	350,612	376,128
売上原価合計	10,453,840	10,796,475
売上総利益	1,455,960	1,557,463
販売費及び一般管理費	※1 1,503,087	※1 1,118,222
営業利益又は営業損失(△)	△47,127	439,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,443	22,006
受取家賃	22,771	22,807
貸倒引当金戻入額	15,888	5,700
訴訟損失引当金戻入額	14,900	—
保険配当金	6,895	6,918
その他	11,633	7,059
営業外収益合計	80,532	64,491
営業外費用		
支払利息	69,221	70,286
社債利息	4,578	1,772
貸与資産減価償却費	7,726	6,833
その他	10,412	8,527
営業外費用合計	91,937	87,420
経常利益又は経常損失(△)	△58,532	416,311
特別利益		
投資有価証券売却益	559,188	301,646
保険解約返戻金	—	229,171
ゴルフ会員権売却益	—	2,054
補助金収入	10,000	—
特別利益合計	569,188	532,872
特別損失		
役員退職慰労金	—	704,078
固定資産売却損	—	21,484
投資有価証券評価損	—	1,786
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,750	—
割増退職金	4,592	—
特別損失合計	9,342	727,348
税引前当期純利益	501,313	221,835
法人税、住民税及び事業税	401,100	6,015
法人税等調整額	△51,350	△25,310
法人税等合計	349,750	△19,294
当期純利益	151,563	241,130

製造原価明細書

A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		49,187	0.5	40,407	0.4
II 労務費	※4	5,387,389	53.3	5,442,796	52.1
III 外注費		4,314,196	42.6	4,577,365	43.8
IV 経費	※2	367,440	3.6	382,709	3.7
当期総製造費用		10,118,213	100.0	10,443,278	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,352		12,232	
合計		10,143,565		10,455,511	
他勘定振替高	※3	28,105		28,970	
期末仕掛品たな卸高		12,232		6,193	
当期ソフトウェア 開発売上原価		10,103,227		10,420,346	

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 33,583千円 減価償却費 49,575千円 地代家賃 58,042千円 通信費 23,238千円 旅費交通費 82,932千円 管理費 37,150千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 37,493千円 減価償却費 53,317千円 地代家賃 57,128千円 通信費 21,671千円 旅費交通費 89,232千円 管理費 40,178千円
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 23,513千円 割増退職金 4,592千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 24,977千円 ソフトウェア 3,993千円
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 268,187千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 284,719千円

B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		28,125	117,581
当期製品製造原価		440,069	284,083
合計		468,194	401,665
期末製品たな卸高		117,581	25,536
当期製品売上原価		350,612	376,128

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,905,422	2,905,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,249,999	749,999
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	749,999	749,999
その他資本剰余金		
当期首残高	218,471	718,471
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	718,471	718,471
資本剰余金合計		
当期首残高	1,468,471	1,468,471
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,468,471	1,468,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	129,867	199,966
当期変動額		
剰余金の配当	△81,464	△73,596
当期純利益	151,563	241,130
当期変動額合計	70,098	167,533
当期末残高	199,966	367,500
利益剰余金合計		
当期首残高	129,867	199,966
当期変動額		
剰余金の配当	△81,464	△73,596
当期純利益	151,563	241,130
当期変動額合計	70,098	167,533
当期末残高	199,966	367,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	—	△434,796
当期変動額		
自己株式の取得	△434,796	△271,557
当期変動額合計	△434,796	△271,557
当期末残高	△434,796	△706,354
株主資本合計		
当期首残高	4,503,761	4,139,063
当期変動額		
剰余金の配当	△81,464	△73,596
当期純利益	151,563	241,130
自己株式の取得	△434,796	△271,557
当期変動額合計	△364,698	△104,023
当期末残高	4,139,063	4,035,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	541,935	1,908,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,366,150	△1,074,162
当期変動額合計	1,366,150	△1,074,162
当期末残高	1,908,086	833,923
評価・換算差額等合計		
当期首残高	541,935	1,908,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,366,150	△1,074,162
当期変動額合計	1,366,150	△1,074,162
当期末残高	1,908,086	833,923
純資産合計		
当期首残高	5,045,697	6,047,149
当期変動額		
剰余金の配当	△81,464	△73,596
当期純利益	151,563	241,130
自己株式の取得	△434,796	△271,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,366,150	△1,074,162
当期変動額合計	1,001,452	△1,178,186
当期末残高	6,047,149	4,868,962

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	501,313	221,835
減価償却費	91,483	91,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,800	△5,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	390,690	36,738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,805	17,447
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	22,000
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32,433	△27,362
受取利息及び受取配当金	△8,443	△22,006
支払利息	69,221	71,336
社債利息	4,578	2,058
投資有価証券売却損益 (△は益)	△559,188	△301,646
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	2,054
補助金収入	△10,000	—
保険解約損益 (△は益)	—	△229,171
固定資産売却損益 (△は益)	—	21,484
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,750	—
割増退職金	4,592	—
役員退職慰労金	—	704,078
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,786
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,900	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,784	△168,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,336	98,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,121	△16,895
未払金の増減額 (△は減少)	56,844	104,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,384	△2,308
その他	56,995	△95,675
小計	472,894	525,959
利息及び配当金の受取額	8,203	21,771
利息の支払額	△72,347	△72,059
補助金の受取額	48,706	10,000
役員退職慰労金の支払額	—	△1,104,078
法人税等の支払額	△143,374	△402,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,081	△1,020,472

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△37,441	19,720
投資有価証券の売却による収入	579,235	310,822
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△7,903
ゴルフ会員権の売却による収入	—	12,308
保険積立金の解約による収入	1,382	678,186
保険積立金の積立による支出	△57,293	△64,109
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	21,169	10,160
有形固定資産の取得による支出	△62,930	△56,151
有形固定資産の売却による収入	—	3,496
無形固定資産の取得による支出	△6,685	△22,379
無形固定資産の売却による収入	—	48
差入保証金の差入による支出	△1,274	△6,402
差入保証金の回収による収入	1,029	580
投資事業組合分配収入	5,517	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,707	875,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	237,900	△27,100
長期借入れによる収入	1,600,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,124,462	△1,370,791
社債の償還による支出	△130,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△437,417	△273,209
配当金の支払額	△80,320	△72,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,699	56,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822,488	△89,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,104	2,484,592
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,484,592	※1 2,395,500

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物(建物附属設備を含む) 8～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	165千円	194千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	382,384千円	362,841千円
構築物	555千円	542千円
土地	3,287,792千円	3,287,792千円
投資有価証券	1,095,157千円	537,017千円
計	4,765,890千円	4,188,193千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	561,900千円	502,800千円
長期借入金	1,612,005千円	2,000,646千円
計	2,173,905千円	2,503,446千円

(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	302,894千円	180,369千円
給料手当	197,677千円	202,833千円
賞与引当金繰入額	16,112千円	17,027千円
役員賞与引当金繰入額	24,000千円	46,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	390,690千円	36,738千円
支払手数料	66,937千円	74,867千円
租税公課	59,255千円	74,153千円
減価償却費	34,182千円	31,190千円
保険料	73,194千円	63,362千円
顧問料	20,174千円	56,274千円
おおよその割合		
販売費	6%	7%
一般管理費	94%	93%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,471	—	—	8,146,471

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	786,800	—	786,800

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加786,800株は、定款に基づく取締役会決議による買取786,800株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,464	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,596	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,471	—	—	8,146,471

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	786,800	436,240	—	1,223,040

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加436,240株は、定款に基づく取締役会決議による買取436,200株及び単元未満株式の買取40株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,596	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,851	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,767,400千円	2,658,588千円
定期預金	△206,000千円	△206,000千円
定期積金	△75,000千円	△57,000千円
別段預金	△1,807千円	△87千円
現金及び現金同等物	2,484,592千円	2,395,500千円

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	20,775千円	26,895千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,727千円	6,119千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行なう「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」…最終ユーザーが、主に官公庁向けになっているもの。

「民間関連事業」…最終ユーザーが、主に一般民間企業向けになっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」…様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたもの。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,717,792	6,695,328	496,679	11,909,800	—	11,909,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,717,792	6,695,328	496,679	11,909,800	—	11,909,800
セグメント利益又は損失(△)	607,500	781,985	38,368	1,427,854	△1,474,981	△47,127
その他の項目						
減価償却費	10,390	23,392	15,792	49,575	41,908	91,483

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,474,981千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額41,908千円は、全社資産に係る償却額であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,311,359	7,461,900	580,678	12,353,938	—	12,353,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,311,359	7,461,900	580,678	12,353,938		12,353,938
セグメント利益	534,749	930,172	63,570	1,528,492	△1,089,252	439,240
その他の項目						
減価償却費	9,782	32,947	10,586	53,317	38,023	91,341

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,089,252千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。
- 4 減価償却費の調整額38,023千円は、全社資産に係る償却額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	821.66円	703.26円
1株当たり当期純利益金額	19.52円	34.03円

- (注) 1. 在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	151,563	241,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,563	241,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,764	7,084

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,047,149	4,868,962
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,047,149	4,868,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	7,359	6,923

(重要な後発事象)

1. 取締役に対する業績連動型の株式報酬制度の導入

当社は平成25年5月9日開催の取締役会において、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成25年6月27日開催予定の第37回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託契約の内容

- ①名称：株式給付信託（BBT）
- ②委託者：当社
- ③受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ④受益者：取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人：従業員の中から選定されます（予定）
- ⑥信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦本信託契約の締結日：平成25年9月2日（予定）
- ⑧金銭を信託する日：平成25年9月2日（予定）
- ⑨信託の期間：平成25年9月2日（予定）から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

2. 従業員に対する株式報酬制度の導入

当社は平成25年5月9日開催の取締役会において、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

(1) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭等により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託契約の内容

- ①名称：株式給付信託（J-E S O P）
- ②委託者：当社
- ③受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ④受益者：従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人：従業員の中から選定されます（予定）
- ⑥信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦本信託契約の締結日：平成25年9月2日（予定）
- ⑧金銭を信託する日：平成25年9月2日（予定）
- ⑨信託の期間：平成25年9月2日（予定）から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除却債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年6月27日予定）

1. 新任監査役候補者（社外監査役）

監査役 杉山 昌宏

2. 退任予定監査役（社外監査役）

監査役 齋藤 功